

子ども参加・参画型保育における「話し合い活動」 の充実に関しての一考察

— 子どもの権利条約における意見表明能力の育成における
話し合い活動の取り組み方について —

爾 寛 明

[Abstract]

The right treaty of a child materializes and the right of a child has come to be admitted substantially. I have come to admit because the right is nucleus, besides it calls it with the position that is protected a child in the right treaty of a child. It is the right that the child is able to speak his thought, about that the opinion announcement right is related to himself. However, it is be judged by “maturity”. The study activity is necessary to do opinion announcement. Thus, a study activity becomes needed for maturity.

It must be doing the support that does not wait for what a child comes to be able to express an opinion personally even in an opinion announcement right, and reach out the ability. A child studied it about way of tackling of a discussion activity, by seeing whether to be fostering opinion announcement ability how in the discussion activity in 1 year.

Keywords right, child, opinion, discussion, activity,

はじめに

人権思想の歴史は、17世紀のヨーロッパにさかのぼる。イギリスの「権利の章典」、「名誉革命」、18世紀では、「フランス革命」、そしてアメリカでの「独立宣言」と人権思想は地理的に広がりを見せ、20世紀は、一部の特別な国や地域を除いて、世界中に人権思想が広がった。地理的な広がりだけではなく、その人権思想を享受する対象も広がった。人権思想の恩恵を受けていたのが、貴族や僧などの特権階級から、一般市民にまで広がり、19世紀においては、人間としてみなされていなかった「奴隷」と称されていた人々にまで広がった。20世紀後半は、その広がりには社会的弱者の方に向いた。障害を持った人々、女性、そして子どもである。20世紀後半では、世界的規模で前者の人々の人権を保障できるような取り組みがなされたきた。そして、1989年に国際連合総会において「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」が採択された。

子どもの権利条約が成立したことにより、それまでの子ども観が大きく転換することとなっ

た。条約成立以前においては、日本の児童福祉法に見られるように、子どもを権利の対象として見なしていたが、主として「保護」の対象であったが、権利の「主体」としてはみなされてこなかった。それが、条約の制定により、子どもが権利の「主体」として見なされるようになった。このことは歴史的見て大きな転換点である。そして、子どもの権利条約の中で注目する事として、第12条の「子どもの意見表明権」である。この12条から17条までを含めて「子どもの参加権」と考えられている。「子どもの参加権」とは、子ども自身にかかわる重要なことについては、子どもが自分の意見を表明できる権利のことである。従来子どもの利益の代弁者としての保護者が存在していた。それはその背景として、子どもは責任を持つことができないとされてきていた。しかし、近年、子どもの養育をめぐる、大人の都合によって決められることがあり、そのことに子どもが左右されてしまうという悲劇が起こっている。このようなことから、子ども自身に自分の意見を表明する権利を認めるようになった。

子どもの権利条約によって、子どもに自らに関わる事項についての「意見表明権」が認められ、子どもは、「保護の対象」だけでなく、「参加する主体」として認められるようになった。このように子どもの権利条約は、「子ども観」そのものを大きく変化させたのである。「子ども観」の変化は、「教育観」の変化へと繋がる。従来教育の「受け手」であったものが、教育を受ける権利者として、積極的な意味での権利の主体者となった子どもの教育についてこれより考えていかなければならない。

子どもの権利条約により「子どもの権利」が認められているが、人間の持つ子ども観自体が早急に変わるものではない。そのことより、現実としてその子どもの権利保障の実行に問題があるとされている。主体者である子どもの権利を侵害するのと保護するのとは、すべて大人の行為である。そのことに一つの課題がある。また、保護すること自体が、子どもに対して一定の制約を課さなければならない。そこに保障と尊重することの課題が現れる。このような時代における子どもへの教育について考えていかなければならない。

人権は、法律上の困難な課題ではなく、日常生活の中で必要不可欠なものである。「人権」という言葉自体の重みにより、教育現場において、特に、年齢が下がれば下がるほど、親近感が持たれなくなっている。しかし、人権は人間が生まれながらに有するものであり、何人たりとも法律に基づかずに奪われることがないものである。ゆえに、年齢にかかわらずその重要性は失われるものではない。また、人権は、生活の中にあるものである。日常の生活の中で、人権の侵害は行われている。たとえば、差別であり、暴力である。これらの問題があるがゆえに、人権教育は社会生活の基本的なことであるという理解が必要なのである。したがって、人権教育は幼児期からはじめなければならない。幼児期の人権教育は、一つに幼児の人権を保障することである。幼児は自分自ら人権の大切さは理解していない。ゆえに大人が幼児の人権を守っていかなければならない。そして、幼児が自分の人権が守られていること、言い換えれば自分が大切にされていることを経験的に知らなければならない。二つ目に、人権の大切さを教えて

いくものである。人権の大切さを知ること、人権という言葉を教えるのではなく、人の大切さ、命の大切さを教えていくことである。また、それに伴い、他者に対して否定的な概念を持ったり、特定の集団に対しての偏見を持ったりすることを避けたり、持っているものを克服していきけるように援助していくことである。したがって、幼児期の人権教育は、この2本の柱によって構成されていると考える。

子どもの権利条約の制定によって、「子どもの人権を保障する」ということに対して、一つの具体的な内容が現れてきた。その一つが「子どもの意見表明権」である。子どもにかかわる重要な事項について、子どもは見解を表明することができるというこの権利をどう教育に取り入れていかなければならないかについて考えなければならない。

本稿においては、子どもの意見表明とそれらを受け入れていくという基本の方針に立った保育として、子どもが参加・参画する保育について考察したい。

I. 問題の所在

これまで、「教える側の大人と教えらえる側の子ども」という関係が存在した。特に教育カリキュラムにおいては、教える側の独占的事項であった。第12条は、第13条、15条と併せて「子どもの参加の権利」とみなされている。このことから、学校等での決定に関して、カリキュラムも含めて子どもが意見を表明できることは、これまでの教育における子どもと大人との関係を根幹から改めるものであると考える。

子どもの権利条約の第12条の「子どもの意見表明権」では、子どもが自らに関わる課題について自分の意見を述べることを認めている。しかし、まったくの無条件ということではなく、その対象とされているのは、「自己の見解をまとめる力のある子ども」であり、また、表明される意見についても「年齢および成熟に」と条件が付与されている。このような条件は、子どもの意見が尊重される基準となる一方、子どもの意見を認めない側の人間にとって見れば、拒否をする理由付けとなる。このように両側面を持っていることは否定できない。したがって、子どもの「意見」をどこまで認めるのかが、この条文における、大人への課題であると考えられる。

子どもの意見をどこまで認めるのかについて、それは、従来における大人と子どもとの関係性について考えなければならない。「従属物としての子ども」や「保護、指導を受ける対象としての子ども」というのが従来の考え方であった。そのことがまったく否定的に機能してきたわけではない。そのことにより、子どもは大人によって守られ、指導を受けてきた。そのことは社会的に考えて一定の成果を生み出している。社会における価値や必要な知識などを効率的に教えられてきた。しかし、「子どもの最善の利益」を考慮されず、大人の都合により子どもが振り回されているという現実において、従来の考え方は、適切とみなされないようになった。認める側は大人であるが、大人が認めるという資格に値しない場合も想定される。したがって、そ

のことは、今後いかに大人が認める立場としての資質に値するようにするかという課題である。この問題に関して、教育の立場として考えてみる。従来における関係性は、成熟した大人と未熟な子どもという関係に基づいた教育の基本線が存在していた。しかし子どもの権利条約における新しい関係においては、この「未熟」を教育によって成熟させていくことが必要であると考える。

「子どもの参加権」とは、子ども自身に影響を与える事柄について見解を表明、参加できることと解釈されている。しかしながら、第12条に「その年齢、成熟に従い」とされており、年齢が低いということで、子どもの意見表明や参加が認められにくくなっているという現状がある。これらのことから、子どもの参加をどこまで認めるかということで議論をするだけではなく、子どもが参加できるように教育していくことが必要である。

幼児期は社会性の発達が見られるときである。岡本は⁽¹⁾は、人権の基礎としての人間性を獲得するためには、「社会的行動能力」と「責任分担能力」が必要であると説明している。一定の年齢になった時より、突然ある程度の責任を押し付けるといようなやり方では、子どもに責任能力、また責任に伴った行動を求めることは困難である。責任能力とは、日々の責任を受けることに対しての行動により育まれていくものである。このことより、子どもの意見表明・参加権を育てるために、日常生活の中で、責任を持った行動を経験させる必要がある。したがって、その最大たるものとしての保育内容に子どもに意見を表明させ、主体的に参加・参画させることが重要となる。ゆえに、子どもに保育に参加・参画させることを取り入れていくことが必要であると考ええる。

子どもが自分たちのかかわる保育に参加・参画ことは「子どもの参加権」を保障するという点において重要な意味がある。子どもの権利条約では、「子どもの参加権」とは、子ども自身に影響を与える事柄全てについて見解を表明、参加できることと解釈されている。しかし、第12条に「その年齢、成熟に従い」とされている。このことより年齢が低いということで、子どもの意見表明や参加が認められにくくなっているという現状がある。これらのことから、子どもの参加をどこまで認めるかという議論が出る一方で、それゆえに、子どもが参加できるように教育していくことが必要であると考ええる。幼児期から、自分たちにかかわることを自分たちの間で意見を出し合い、自分たちの判断で、決めていくということは、「子どもの参加権」を保障するという意味だけではなく、意見表明における未熟から成熟へと高めていくために必要だからである。

このようなことより、幼児期に自分たちの意見を表明したり、自分たちにかかわる重要な事項に対して、かかわったりすることは、子どもの人権の保障だけでなく、将来における子どもの意見表明権や参加権に関しての成熟を高めていくことになる。したがって、幼児期において意見表明や参加を学習する方法について考えていかなければならない。

Ⅱ. 研究の目的

1. 子ども参加・参画型保育とは

子ども参加型保育とは、保育者が保育内容を決定し、その具体的な中身を子どもが話し合いによって決定する保育とする。

子ども参画型保育とは、企画段階から子どもが保育者や保護者を交えて話し合いによって決定する保育とする。

2. 子ども参加・参画型保育の登場の背景

子ども参加・参画型保育が登場した背景は、子どもの権利条約の第12条である。子どもの権利条約の第12条の日本語訳は次の通りである。

「1. 締結国は自己の見解をまとめる力のある子どもに対して、その子どもに影響を与える全ての事柄について自由に自己の見解を表明する権利を保障する。その際、子どもの見解が、その年齢及び成熟に従い、正当に重視される。」

「2. この目的のため、子どもは、とくに、国内法の手続き規則と一致する方法で、自己に影響を与える司法的及び行政的手続きにおいても、直接にまたは代理人もしくは適当な団体を通じて聴聞される機会を与えられる。」

この条文により、子ども参加・参画型保育が提起された。

この条約自体が拘束力を持って、保育方法を変えさせたのではなく、むしろ子ども観の転換に気づかされての保育方法の転換だと考える。その転換点とは、子どもが権利の主体者として認められたことである。そして、子ども観の転換が、教育における子どもへの視点が変化したと考える。従来のように基本的に保育計画を策定して実行する保育者と、その計画の範囲内で活動を行ってきた子どもという関係から、保育計画の策定の段階からの子どもが参加するという関係へと変化した。また、幼児教育としての役割として、子どもの意見表明権が認められたことに対して、子ども自身に自らの意見を表明できる能力を教授しなければならないという課題が現れた。特に、子どもの権利条約第12条に「自己の見解をまとめる力のある子どもに対して」と明記されているように、子どもに対して自己の見解をまとめる力を育成していかなければならない。

このような背景の下、保育内容の決定に子どもが参加し、子ども自身が保育の計画を担う参画型の保育が登場した。

3. 目的

子どもが参加・参画する保育においては、子どもたち自身が関わる保育計画について、子どもたちが様々な意見を出し合い、一定の結論にまで到達することが求められる。しかし、乳幼

児の発達の観点から、また、子どもの生活経験から、話し合いを行うこと自体が難しく、また、話し合いによって決定された事項を遵守したり、すぐに実行したりすることは、子どもたちにとってかなり困難なことであると考ええる。実際に、ある保育所において試みとして保育実践に子ども参加・参画型保育を取り入れてはみたが、初めの話し合いへ参加する子どもが少なかったり、話し合いによって決定へとたどり着くことができなかったりし、子ども参加・参画型保育自身が機能しなかった。このようなことから、子どもの権利としての保育活動への参加・参画の保障と、将来における意見表明能力の向上のために、まずはその第一歩とする子ども同士による話し合いを成立させることが重要となる。そのためにも、保育において積極的に幼児による話し合い活動を取り入れていかなければならないと考える。そのために、子ども同士による話し合い活動をどのようにすれば充実していくのかについて検討していかなければならないと考える。

現在試行的に子どもに保育内容へ意見を述べ、参画する保育が行われている所がある。この保育の根幹には、子どもの権利条約の第12条があり、子どもの意見を尊重して、保育に参画することをねらいとしている。したがって、頻繁に子ども同士による「話し合い活動」が見られる。しかし、自分の意見を表明する経験をしたこともなく、話し合いを経験したこともない子どもが「決めなければならない」という場に置かれたときに、右往左往する様子が見られた。その結果、保育者が意図する方向へと誘導してしまうという事例も報告された。

上記の保育所の事例より、「権利」として尊重するあまり、「能力」を培うことが見過ごされてしまったと考える。J. デューイの説明する「経験」と「教育」より、子どもが意見を表明できる能力を培う手段として、「話し合い活動」を位置付けることができると考える。子どもによる「話し合い活動」の充実こそが、子どもの意見表明・参加権における子どもの成熟を育てる手段であると考ええる。したがって、子どもの話し合い活動をどう充実させることができるかを本研究の目的とする。

Ⅲ. 研究方法

①調査場所

関東地方A市の公立保育所3ヶ所

3保育所とも0歳児（57日目以降）から就学前までの乳幼児を保育している。定員はいずれも120名である。

②調査対象

- ・話し合い活動を行う年長児各々（約22名）計66名とした。
- ・遊びの中で話し合いを行っている場合は、年長児を中心に年中児、年少児も対象とした。

③調査期間

2002年 6月より2003年 3月まで

④調査方法

・非参与観察

保育所が設定した「話し合いの時間」を調査者が観察した。

・事例記録

調査者が観察できないときや、話し合いの内容によっては、1グループあたりの人数が少なくなることもあり、グループ数が複数になることもあったので、各話し合いのグループには、保育士がついていたので、そのときの記録を参考にした。

・聞き取り

話し合い活動での詳細や、子どもの普段の生活のことなどは、保育士に聞き取り調査を行い、観察や記録での不足分を補った。

⑤調査対象とする活動

・子どもが話し合いを持って活動する全ての活動

・子どもが参加する保育についての話し合い

例えば、園外保育の場所、持ち物、活動、グループ分け、諸注意など

園内行事の内容、活動、グループ分けなど

保育所生活におけるルール作り

・子どもが参画する保育についての話し合い

例えば、運動会、卒園食事会など

⑥調査場面

・「話し合いの時間」

保育活動における、子どもが関わることについて、子ども同士で話をする時間である。

一月の間に4回程度を計画しているが、月によって、話し合いをしなければならない課題があるときや、1度で解決できなかった課題があるときは、一日に4回以上行った。

・「遊びの時間」

遊びの中で、子ども同士で話し合いをする場面。

Ⅳ. 結果

前述の方法により、10ヶ月間に渡って継続的に調査を行った。その結果、以下のような子どもの活動の変化を見ることができた。話し合い活動の変遷について、3期に分けて分析を行った。

①第1期 決定事項のみの時期

話し合い活動を始めた頃は、保育士から丸投げされたような形になって、子ども自身が何を

どうしていいのかわからず、戸惑っている場面が見られた。本質的な話し合いにならず、話をするのも特定の子どもだけになり、多くの子どもはかかわることすらなく、「まとまる」というものではなかった。

また、子どもにかかわることをすべて話し合い活動にするということで、それまで保育士が考えてきたことを一気に課題を話し合い活動に任せてしまったために、話し合いをする回数が設定できる限界を超えてしまったために、1回の話し合いの時間を1時間半から2時間くらいにしなければならなくなった。その結果、結論を出さなければならない締め切りに追われてしまい、保育士が自分の思いの方向に誘導し、子どもの意見が尊重されなくなった。

②第2期 結論を求めない時期

第1期の反省から、課題としては、どう子どもに話し合い活動へ参加する意欲を持たせるか。そして、自分の意見を言うことの楽しさをどう持たせるのかという2点を見出した。その結果、「話し合い」をし、結論を導き出すことを重視するというねらいから、子どもたち自身が話し合いに参加することを楽しんだり、「話し合い」をしたりするというねらいを重視するように転換した。それは、第1期において、結論を出すことを重視していたのだが、第2期においては、必ずしも結論を求めないことにして、内容も身近な話題をテーマにした。その結果、発言に参加する子どもの数が増えた。しかしながら、発言数は、特定の子どもに偏りが見られていた。

③第3期 話し合い活動の形態を変更した時期

第2期においては、子どもに話し合いをすることの楽しさにねらいをおいた。その結果いろいろな意見が出るようになった。しかしながら、全員が意見を出しているのではなく、発言者に偏りが出ている。この反省より、第3期においては、より多くの子どもが発言できることをねらいとした。全ての子どもの発言回数を増やすために、話し合い活動のグループを5人程度に減らした。従来、決定事項があるときは、「全員参加」が原則であった。そのため、話し合いに参加する人数が20人くらいになっていて、全員が発言しにくい状態であった。その結果として、全員が発言をしていなく、また、一部の子どもが話し合いに興味を示さないで、周りにある玩具で遊んでいることがあったからである。5人程度に減らして、話し合いを持つ場所も増やした。クラス全体のことについては、おのおののグループが話し合いをして、その結果を全体での発表の場に持っていくようにして、そこで、再度話し合いを持つが、4つ程度の意見についての検討であり、まったくの白紙の状態から話し合いを始めるのではないので、全体で話し合っても時間これまでほども必要としなかった。少人数に分けた結果、話し合いへの子ども集中力が高まり、緊張感を持って他児の話を聞くようになり、他のことにも興味を示さなくなり、そして、一人ひとりの発言回数が増加した。

また、人数を減らすと同時に、1回の話し合いの時間を短くした。話し合いに入る前に、子どもが状況を理解する必要があると保育士が考えて、状況を皆が分かるように丁寧に説明

した。また、話し合いが2回目以降の場合は、前回どこまで話し合いをしたのか。それまでに決まっていることが、どのようにして決まったのかを保育士が子どもに説明したため、時には、説明時間が1時間近くにもなることがあり、その後の話し合いでは、子どもの集中力が持続できなかった。また、時間的に制約のある状況下で、結論を必要としているために1回の話し合いが1時間半から2時間近くになり、集中力の持続しない子どもがいた。集中力が続かなかったことより、発言が減ったり、別のことをし始めたりする子どもも出た。そのために、1回の話し合いに制限時間を設けて、15から20分程度にした。その結果、子どもの集中力が高まった。

④まとめ

調査を開始した6月の段階では、子どもの保育への参加の意識が低かった。自分たちのこととは無関係のように発言がなく、また、他のことに興味をとられている姿を見ることができた。また、話し合いに自体に参加する子どもも限られていた。

しかしながら、そのような状況であったにもかかわらず、保育所全体で継続してきたことにより、また、反省しながら、次の課題を見出して、部分的な修正を行い取り組んだことにより、話し合いに参加する子どもの数が増加し、積極的な態度で話し合いに臨むようになった。また、話し合いで決めることの意義付けが子どもの中でできていたかのように、取り組み方が真剣になってきた。さらに、その話し合いで決められたことを子どもたちが守るようになった。

また、遊びの中でも、ルールを決めるために話し合いを持ったり、けんかが起こったりしても、話し合いで解決しようとする姿が見られた。

子どもにとって多人数で話し合いをしていくことは、日常生活においてそれほど頻繁に見られることではない。子どもの生活経験から考えると、家庭においては特に、自分の意見を求められることがなく、受動的に決められたことを行っていることが大半である。したがって、そのような生活経験における話し合いの経験の不足を考えることで、子どもが日常同時に人間関係の持てる人数が2～5人程度であると考えた。したがって、同時話し合いをして、意見を聞いたり、一人ひとりを見渡せたりできる人数として、2～3人から、多くて4～5人程度であると考えた。また、時間においても、子どもが一つの活動に集中できる時間として考えると、1回に1時間以上、それが数回にわたるようなことなど日常生活において数少ない。そのような生活経験しか持たない子どもに対して、大人と同じレベルの話し合い活動を取り入れることに無理があったと考える。保育の原則は、子どもの生活の中で行うことであり、日常生活から逸脱したような活動は子ども自身に大きな負担をかけると考える。したがって、話し合い活動を子どもの生活で経験しうる程度に設定することで、子どもが積極的に参加することができたと考える。

V. 考察

話し合いを行うことによって、子どもが保育に参加・参画していくことにより、自分達が決めたことを守っていく姿が見られた。これまでの受動的な規範を受けてきたときとは異なり、自分たちが決めたルールの理由を理解して、守るということの意義が理解できたのだと考える。このことにより、子どもの社会性が発達し、自己統制能力が高められていると考える。

このように子どもが参加・参画する保育が子どもの社会性の発達に寄与していると考える一方、いくつかの課題が見られた。一つに、話し合いに参加しない子どもに対してどのように関わっていけばよいのか。次に、話し合いで一つの事を決定するのに、数日間もかかってしまうことがあり、子どもの集中力が持続しなかったり、時間的に間に合わなかったりすることもあった。

しかし、デューイの言う「経験」とは、環境に対して試行し、その結果を学習していくことである。デューイは経験することを重視している。また、教育の過程を連続的成長の過程として捉えていることから、年齢ごとの経験の充実を重視している。これらのことより、年齢合った経験の連続性が教育の成果の一つとして現れるのである。このことは、子どもの権利条約における「子どもの意見表明権」における制約条件である「成熟」とかかわる。人間とは突然のあることができるようになるのではなく、それまでの生活経験の延長線上に、「成熟」が現れるのである。したがって、子どもが未熟であるということで、子どもの意見を尊重していかないということになれば、子どもの意見表明における能力はいつまでたっても成熟されることはない。未熟であるがゆえに、日々の経験の積み重ねにより、成熟へと向かって進歩していくものである。それは、この約1年間にわたる話し合い活動において見られたように、子どもの意見を言う能力、聞く能力、そして決まったことを守っていく態度と当初では考えられなかった状態にまで、進歩したと考える。したがって、意見表明における成熟を求めていくのならば、未熟な段階からの意見表明の経験を持つ機会を与えていくことが重要となる。

子ども参加・参画型保育においては、話し合い活動がその中心となる。子ども参加・参画型保育の目指すところは、単に子どもの権利としての「参加」だけではなく、子どもの意見表明能力を育てるためにあると考える。

おわりに

デューイの「経験」と「教育」の説明より、「経験」が人間を未熟から成熟へと導くと考え。人間は、「経験」の積み重ねにより成長し、能力を身に付けていくのである。「意見表明」に関して考えてみても、その能力を生来持ち合わせているのではなく、経験の積み重ねによってその能力が身に付けられていく。したがって、保育への参画のために自己決定を行うことをねら

いとして「話し合い活動」を持たせるよりも、話し合いの「経験」を積ませることをねらいとして「話し合い活動」を位置付けていくことが必要であると考え。保育所における観察の結果から、参加させることに重点を置いたのでは、子ども自身にその能力が備わっていないので、その権利を十分に実行することができない。子どもの意見表明能力を育てていくことに重点を置いていかなければならない。したがって、保育内容への参加・参画に限定した「話し合い活動」にするのではなく、普段のあらゆる生活場面で子どもが話し合いを持てるように状況設定することが必要であることを意味している。

子どもの権利として、保育への参加・参画は重要となってくるが、課題としては、参加・参画させる能力を習得させることだと考える。子どもによる参加・参画型の保育において、基礎的な話し合い能力こそが重要であると考え。

今後、保育者は話し合いを行うテーマや、場面、時間などについて検討して、さらに子どもが興味、関心を持って、積極的に話し合いに参加して、自らの意見を表明して、他者の話を聞いていく、そのような能力を培うことができるようになっていく必要があると考える。

〔引用文献〕

田中亨胤編著 『教育・保育双書 2 保育原理』 1997 北大路書房 pp.29-31

(その ひろあき 昭和女子大学)

(指導：高橋 司 教授)

2005年10月19日受理

